

# 環境に配慮した海外での都市づくりに向けて 国際協力銀行（JBIC）と横浜市が業務協力協定を 締結致しました。

国際協力銀行（経営責任者 渡辺博史氏）と横浜市（市長 林 文子）は、横浜市が進める「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」\*1の推進を通じて、急激な都市開発が進む新興国等での都市課題と地球環境課題の解決に取り組むため、相互に情報交換、意見交換などの協力を行う『環境・都市インフラに関する業務協力協定』を締結致しました。



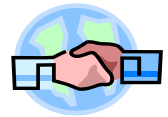
※画像をご希望の方はご連絡ください。

## ●締結式

日 時：10月29日（金）15:40～16:00

会 場：横浜市役所 2階応接室（横浜市中区港町1-1）

出席者：国際協力銀行 経営責任者 渡辺博史 氏、横浜市長 林 文子



## ●協定締結の趣旨

横浜市では、新興国等での環境・インフラ整備など、都市課題の解決を支援するため、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献「Y-PORT 事業」\*1を進めています。一方、国際協力銀行は、途上国での水やインフラ事業に対する融資や地球環境保全など、環境分野への支援に取り組んでいます。

今回の業務協力協定の締結により、国際協力銀行と横浜市が互いの持つノウハウやネットワークが有効に活用されることで様々な効果が期待できます。

## ●主な協定内容

海外での事業展開に関して主に次に掲げる事項について連携します。

- ① アジアの諸都市を始めとする海外における環境に配慮した、水などの都市インフラ分野での国際的な連携・協力関係の維持強化
- ② Y-PORTを通じて、我が国、特に横浜市所在の企業が有する環境・都市インフラに関する経験、ノウハウ及び技術をアジア・アフリカなどで活用推進
- ③ 横浜市所在の企業の有する技術力・人材の有効な活用推進
- ④ 横浜市の有するスマートでコンパクトな環境に配慮した都市インフラ整備に関する知見の有効な活用により、海外における自治体・企業等の二酸化炭素排出量の削減を目指す取組促進

## ●横浜市のメリット

- 海外インフラ展開に関する活発な情報交換
- 技術や人材等の情報ストック
- 横浜の技術・ノウハウの海外PR
- JBICの制度\*2を活用した市内企業の海外展開
- 新興国等における温暖化対策

- 国際都市としての横浜の地位向上
- 中小企業を含む市内経済の活性化（ビジネスチャンスの拡大）
- 横浜の有する高度な技術・ノウハウの維持向上

### お問い合わせ先

共創推進事業本部シニア・プロジェクト・マネージャー 橋本 徹 Tel 045-671-4393  
(e-mail: ts-kyoso@city.yokohama.jp)

(次頁あり)

## **\*1 「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献（Y-PORT 事業）」の概要と効果**

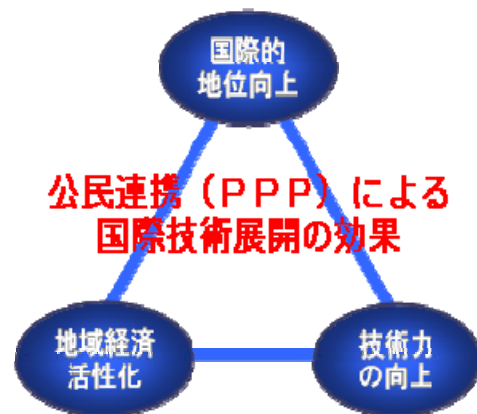
新興国等での環境・インフラ整備など、都市課題の解決を支援するため、行政・企業・大学などが有する様々な横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献事業であり、愛称「Y-PORT 事業」（Y-PORT : Yokohama Partnership of Resources and Technologies）として進めています。

### **【事業内容】**

- ①都市づくりアドバイザー
- ②横浜のシティープロモーション
- ③市内企業の海外展開支援
- ④国際貢献を担う人材育成

### **【期待される効果】**

- ・国際都市としての横浜の地位向上
- ・中小企業を含む市内経済の活性化
- ・海外における実践を通じた技術力の向上



## **\*2 国際協力銀行（JBIC）の制度事例**

○デリー・ムンバイ産業大動脈（DMIC）での現地進出日系企業の事業環境整備支援

（詳しくは、<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2009/1229-01/>）

○環境投資支援イニシアティブ（LIFE : Leading Investment to Future Environment Initiative）

（詳しくは、<http://www.jbic.go.jp/ja/about/news/2008/0316-01/>）